

令和6年度

事業報告書

令和7年6月

一般財団法人 四国産業・技術振興センター

目 次

	ページ
事業の状況	1
I. 支援事業の実施状況	1
1. 新技術・新製品開発の支援	1
(1) 補助金等を活用した支援	1
(2) プラットフォームを活用した支援	2
(3) カーボンニュートラル・フードテックの普及促進支援	3
2. 販路・用途開拓の支援	3
(1) 補助金等を活用した支援	3
(2) マッチングサイト「ヘルシー四国」の利用拡大	4
3. 支援基盤の整備	4
(1) セミナー・講習会等	4
(2) 四国産業技術大賞	4
(3) 大学との連携強化	4
(4) 次世代層向け科学技術イベント等	5
(5) 賛助会員との交流促進	5
(6) 情報発信	5
II. 役員会等に関する事項	6
III. 収支および正味財産増減の状況ならびに財産状態の推移	7
法人の概況	8
役員等に関する事項	9

事業の状況

1. 支援事業の実施状況

令和6年度の企業を取り巻く環境は、株価上昇など明るさもあった反面、円安の進行や物価の高騰および自然災害リスクが顕在化するなど、引き続き厳しい状況であった。ポストコロナ禍で社会経済活動が大きく動いている中、当センターが得意とする現場に出向く活動に加え、利便性の高いデジタル技術による活動も大いに活用しつつ、事業運営に取り組んだ。

また、国の補助施策ならびに(公財)JKAの機械振興補助金も活用しながら、当センターが事務局を務める四国地域イノベーション創出協議会(イノベーション四国(注1))の会員機関やイノベーション・コーディネーター(IC)と連携してさまざまな企業支援活動に取り組んだ。

(注1) 四国内の研究機関や産業支援機関などが平成20年度に設立した、企業が抱える課題の解決を四国の総合力で支援する組織。48の会員機関がその保有する人材、ネットワーク、機器等の資源を活用し総合的な企業支援を行っている。運営に当たっては、当センターが事務局、産業技術総合研究所(以下「産総研」と)と中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」)が副事務局を務め、四国経済産業局が連携パートナーとして参画している。

1. 新技術・新製品開発の支援

(1) 補助金等を活用した支援

① 産学共同研究開発助成事業

四国の中小企業と大学・高専および公設研究所等が行う共同研究・製品開発について助成対象企業の公募を行い、選考委員会を開催し助成先企業を選考し、助成した。

企業名	研究開発テーマ名	共同研究機関
山田鑄造鉄工株式会社 (香川県丸亀市)	アルミインサート鑄造による高効率熱電発電用冷却ユニットについての研究	産業技術総合研究所
カミ商事株式会社 (愛媛県四国中央市)	アモルセル®連続シート化のための乾燥条件の検討	徳島県立工業技術センター
清水技研株式会社 (徳島県阿南市)	人工衛星等、高信頼性半田付けに用いる高精度部品搭載装置の開発	阿南工業高等専門学校
メディカル調剤株式会社 (高知県高知市)	高齢化社会に対応する嚥下機能亢進効果を有するフレイルケア食品の開発	高知大学

② 事業化案件研究調査事業

新規事業化を目指す四国の中小企業が、共同または単独で実施する調査・研究事業について、支援対象事業の公募を行い、選考委員会を開催し支援先企業を選考し、支援した。

企業名	研究調査テーマ名	共同研究機関
株式会社日進機械 (香川県高松市)	新規MEMS物性センサーを活用したマイクロ材料試験機の研究開発	アオイ電子株式会社
合同会社シーベジタブル (高知県室戸市)	海藻発酵飲料の製品化に向けた至適発酵条件の研究	なし
オーフォーセ合同会社 (高知県幡多郡)	α シヌクレインを分解する酵素ペプチドを用いたパーキンソン病治療薬開発	なし

③ 成長型中小企業等研究開発支援事業【経済産業省事業（Go - Tech）】の推進

令和6年度は、以下の2件について参画メンバーの企業や公設試などと緊密な連携をとりながら事業管理機関として企業の研究開発支援を行った。

【支援事業件名】

マテリアルズ・インフォマティクス解析によるセルロースナノファイバー中間素材作成の最適化
(R4～R6年度) [山本鉄工所、カミ商事、徳島県立工業技術センター]

【支援事業件名】

難治性疾患に対する治療薬の創薬のための新たな医薬品候補物質の提供手法の確立
(R5～R7年度) [入交生命工学、エポメッド、名古屋大学]

(2) プラットフォームを活用した支援

① 高機能素材の支援

セルロースナノファイバー(CNF)、炭素繊維他の高機能素材を自社製品に活用する企業等の製品開発支援、販路開拓支援等を実施した。

CNFに関しては、「四国CNFプラットフォーム」をベースにCNFを利活用した製品の開発に取り組む企業が、開発に成功し事業展開に繋がるよう支援に取り組んだ。

<6年度の主な活動>

主なプロジェクト		主な活動
CNF 事業創出	四国 CNF プラットフォーム	・大学や公設試験機関との連携や専門家・コーディネーター等支援、人材の活用によりプロジェクトの組成に向けた支援 ・CNF コーディネーター会議（4回）
	セミナー等	・CNF 利活用体験セミナー（徳島市） ・CNF 実用化事例紹介セミナー（四国中央市） ・四国セルロースナノファイバー展示会（四国中央市）
高機能素材関連	展示会出展支援	・国際ナノテクノロジー総合展（東京）に5社出展

② 機能性食品産業の支援

「食品機能性地方連絡会」の一員としてウェルビューティスタイル2024に出展するとともに、ビジネスチャンス・セミナー「地域発！食品機能性表示制度のご紹介」において、四国発の食品機能性表示制度（ヘルシー・フォー）の概要と普及拡大の取り組みについて紹介し、ヘルシー・フォー認証商品のPRを行った。

（3）カーボンニュートラル・フードテックの普及促進支援

産業用熱需要の一定比率を占める食産業等における脱炭素の必要性の理解促進を図るとともに、食産業等におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みの事例集を作成した。

また、フードテック分野における知財活用支援事業を四経局より受託し、フードテックセミナーや展示会を実施するとともにフードテック分野で活躍している企業の事例集を作成した。

2. 販路・用途開拓の支援

（1）補助金等を活用した支援

特長ある技術や新商品を有する四国の企業を選抜し、売込み戦略の策定やPR手法ブラッシュアップなど綿密な事前準備をした上でのビジネスマッチングを支援した。また、前年度実施企業に対しては、フォローアップを行い、商談成立に向けて積極的に支援した。

展示会や経営支援NPOクラブによる「個別マッチング」およびリモート会議なども活用しながら効果的にマッチングを推進した。

区分	イベント名	開催月	場所	四国の参加企業数	商談数
展示会	国際ナノテクノロジー総合展	1月	東京	5	171
	食品開発展	10月	東京	4	56
	健康博覧会	2月	東京	4	46
	国際航空宇宙展	10月	東京	1	5
個別マッチング	専門機関を通じたマッチング	9～3月	東京他	10	42

(2) マッチングサイト「ヘルシー四国」の利用拡大

当センターの健康食品B to Bマッチングサイト「四国発！ヘルシー食品&素材マッチングウェブ（ヘルシー四国）」の利用者数（企業登録、閲覧会員登録）の増加に向けたリスティング広告を行い、対象者（ターゲット）へのより高頻度の広告表示の取り組みを実施し、本サイトを有効活用した販路開拓・マッチング支援を推進した。

3. 支援基盤の整備

(1) セミナー・講習会等

企業の新規事業展開等に向けた取り組みを支援するため、イノベーション四国の会員機関と連携して、CNFや食品に関わるセミナー等を開催した。

(2) 四国産業技術大賞

四経局、産総研と共同で運営し、産業技術の発展と産業活性化に功績のあった企業を表彰するとともに各賞受賞企業の技術・製品や事業のPRに努め販路開拓支援にもつなげた。

【第29回 四国産業技術大賞】

・産業技術大賞	株式会社エコマスター	（香川県三豊市）
・最優秀革新技术賞	株式会社富士クリーン	（香川県綾歌郡）
・最優秀革新技术賞	株式会社マルヤス	（愛媛県新居浜市）
・最優秀技術功績賞	株式会社カナン・ジオリサーチ	（愛媛県松山市）
・最優秀技術功績賞	有限会社ハマスイ	（愛媛県南宇和郡）
・優秀革新技术賞	田中技研株式会社	（愛媛県西条市）
・優秀革新技术賞	河野製紙株式会社	（高知県高知市）
・優秀技術功績賞	土佐鶴酒造株式会社	（高知県安芸郡）
・優秀技術功績賞	アイム株式会社	（愛媛県四国中央市）
・優秀技術功績賞	伊方サービス株式会社	（愛媛県西宇和郡）
・奨励賞	有限会社内田パン	（愛媛県松山市）

(3) 大学との連携強化

四国内の大学と連携し、オープンイノベーションの形で研究者と企業との交流、大学と共同研究する企業支援、大学発ベンチャー企業の販路開拓支援などに取り組んだ。

(4) 次世代層向け科学技術イベント等

香川県内の児童生徒の科学や技術に対する関心を高め、様々な実地体験を通して人間としての成長を図ることを目的とした「かがわけん科学体験フェスティバル」を香川大学と共催して、同フェスティバルを支援した。

また、「四国地区高校生溶接技術競技会」に協賛、「ロボットアイデア甲子園四国大会」を後援し、高校生の科学技術の支援を実施した。

(5) 賛助会員との交流促進

出会い・マッチングの場を提供し、会員の相互理解を深める場として「賛助会員交流会」を実施した。

(6) 情報発信

① 情報誌「STEPねっとわーく」の発行

会員企業への情報提供の一環として、情報誌「STEPねっとわーく」を年4回発行し、STEPの活動状況や関係先機関、企業の研究開発動向などについて情報提供を行った。

② メールマガジンなどによる情報提供

当センターおよび四国内の産業支援機関、大学等が開催するセミナーや催し物などについて、メールマガジン「四国地域イノベーション創出協議会NEWS」（月2回発信）やホームページを通じて会員企業などに情報提供を行った。

II. 役員会等に関する事項

	月日・場所	議 題
第1回 理事会	書面開催 理事会決議があった ものとみなされた日： 令和6年4月12日	・ 参与の委嘱について
第2回 理事会	令和6年6月5日 高松市	・ 第1号議案 令和5年度事業報告の承認について ・ 第2号議案 令和5年度決算の承認について ・ 第3号議案 令和5年度公益目的支出計画実施報告書の承認について ・ 第4号議案 令和6年度(公財)JKA補助事業の実施について ・ 第5号議案 定時評議員会の招集について
第1回 評議員会	令和6年6月24日 高松市	・ 第1号議案 令和5年度事業報告について ・ 第2号議案 令和5年度決算の承認について ・ 第3号議案 令和5年度公益目的支出計画実施報告書の承認について ・ 第4号議案 令和6年度(公財)JKA補助事業の実施について ・ 第5号議案 理事・監事および評議員の選任について
第3回 理事会	令和6年6月24日 高松市	・ 理事長、副理事長および専務理事の選定について
第4回 理事会	書面開催 理事会決議があった ものとみなされた日： 令和6年12月23日	・ 第2回評議員会の開催について
第2回 評議員会	書面開催 理事会決議があった ものとみなされた日： 令和7年1月27日	・ 理事および評議員の選任について
第5回 理事会	令和7年3月5日 高松市	・ 第1号議案 令和7年度事業計画及び収支予算について ・ 第2号議案 令和6年度第3回評議員会の招集について ・ 第3号議案 副理事長の選任について ・ 第4号議案 顧問の委嘱について
第3回 評議員会	令和7年3月19日 高松市	・ 第1号議案 令和7年度事業計画及び収支予算について ・ 第2号議案 理事・監事および評議員の選任について

Ⅲ．収支および正味財産増減の状況ならびに財産状態の推移

(単位：百万円)

	3年3月期	4年3月期	5年3月期	6年3月期	7年3月期
経常収益	116	104	92	131	126
経常費用	115	109	100	128	137
経常増減額	0	△5	△7	3	△10
経常外増減額	－	－	－	－	－
正味財産増減額	0	△5	△7	3	△10
資産合計	569	569	559	559	548
負債合計	13	18	16	13	11
正味財産	556	550	542	546	536

(注) 金額は、百万円未満切捨てで表示している。

法人の概況

I. 設立年月日

昭和59年5月11日

平成24年4月1日に一般財団法人に移行した。

II. 定款に定める目的

この法人は、四国地域における技術の普及及び啓発等並びに産業活性化に関する諸事業を、総合的かつ効果的に推進することにより、技術の振興及び産業の活性化を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。

III. 定款に定める事業内容

- (1) 技術及び産業活性化に関する調査及び研究並びにその成果の普及
- (2) 技術交流と技術移転の促進
- (3) 産業活性化のためのプロジェクトの企画、調査及び研究
- (4) 技術及び産業活性化に関する講習会、シンポジウム等の開催
- (5) 技術及び産業活性化に関する相談及び指導
- (6) 技術及び産業活性化に関する情報の収集及び提供
- (7) 技術開発及び産業活性化の促進及び助成
- (8) その他技術の普及及び啓発
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

IV. 会員の状況

令和7年3月31日現在

		当年度末	前年度末比増減
賛助会員	件数	236	△5

V. 主たる事務所

香川県高松市丸の内2番5号

役員等に関する事項

令和7年3月31日現在

◇理事・監事

役 職	氏 名	区 分	担当職務・現職
理 事 長	池澤 寛	常 勤	
副理事長	越智 浩	非常勤	(株)四国総合研究所 代表取締役社長
専務理事	東野 克俊	常 勤	
理 事	赤澤 敬敏	非常勤	帝國製薬(株) 取締役
理 事	池田 雄一	〃	四国化成ホールディングス(株) 取締役
理 事	江尻 昌弘	〃	(株)東芝 四国支社長
理 事	大杉 憲正	〃	東洋電化工業(株) 専務取締役
理 事	大林 伸二	〃	四国電力(株) 取締役常務執行役員
理 事	公文 克弘	〃	(株)四国銀行 コンサルティング部長
理 事	合田 洋之	〃	(株)タダノ 取締役執行役員常務
理 事	長尾 浩志	〃	阿波製紙(株) 取締役専務執行役員
理 事	横井 郁夫	〃	四国電力送配電(株) 代表取締役社長
監 事	甲斐 健郎	〃	(株)日立製作所 四国支社長
監 事	木ノ下 英則	〃	三菱電機(株) 四国支社長

◇評議員

氏 名	担当職務・現職
浦戸 亮治	伊予鉄道(株) 取締役鉄道部長
大石 浩	四国生産性本部 専務理事
小杉 英則	セキ(株) 高松支店推進役
高橋 一郎	住友商事(株) 四国支店長
竹内 広一	四国ガス(株) 取締役執行役員 高松支店長
田邊 裕之	(株)安藤・間 四国支店長
土岐 正和	住友共同電力(株) 総務管理部長
泊野 光香	西松建設(株) 四国支店長
野村 喜久	(株)四電技術コンサルタント 代表取締役社長
濱田 有一	四国経済連合会 常務理事
平井 正明	三井物産(株) 四国支社長
蓑原 英樹	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 四国支店長
山岡 俊則	ニッポン高度紙工業(株) 取締役会長
山口 隆浩	(株)四電工 取締役常務執行役員

◇職員に関する事項

職 員 数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
19名	0名	58.2歳	6.3年

(注) 役員は除く。

なお、令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。